

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2019年7月12日)

作成対象期間(2019年1月16日～2019年7月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行っている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2017年7月12日)	13,268	10	9.6	2,334.78	6.7	99.2	—	2,768
3期(2018年1月12日)	15,321	10	15.5	2,731.19	17.0	99.1	—	3,434
4期(2018年7月12日)	14,177	10	△7.4	2,517.55	△7.8	99.2	—	3,140
5期(2019年1月15日)	13,124	10	△7.4	2,295.47	△8.8	99.1	—	2,730
6期(2019年7月12日)	13,597	10	3.7	2,376.84	3.5	99.3	—	2,362

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

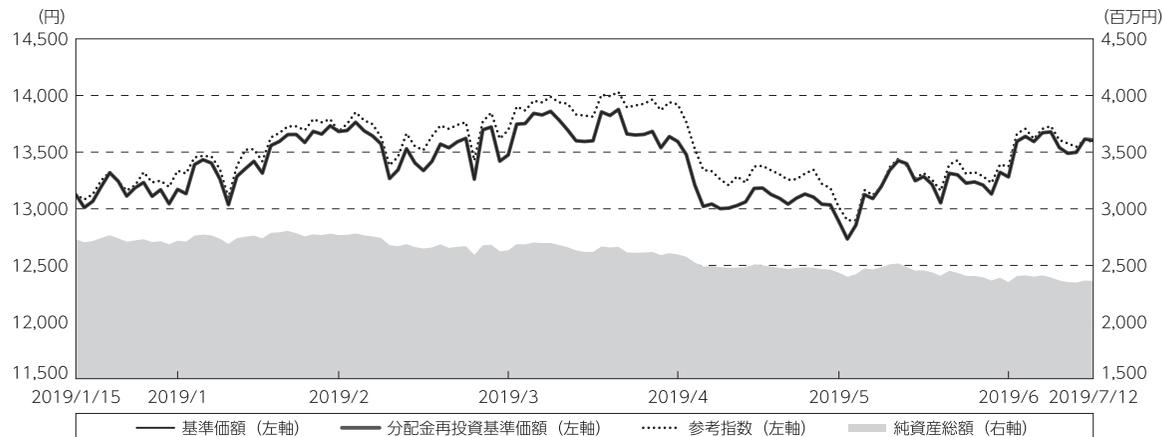
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率			
(期首) 2019年1月15日	円 13,124	% —	2,295.47	% —	% 99.1	% —
1月末	13,171	0.4	2,332.52	1.6	99.2	—
2月末	13,682	4.3	2,393.08	4.3	98.1	—
3月末	13,475	2.7	2,395.21	4.3	97.7	—
4月末	13,593	3.6	2,434.82	6.1	97.2	—
5月末	12,887	△1.8	2,275.96	△0.8	95.3	—
6月末	13,281	1.2	2,338.89	1.9	98.3	—
(期末) 2019年7月12日	円 13,607	% 3.7	2,376.84	% 3.5	% 99.3	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,124円

期末：13,597円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 3.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2019年1月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2019年4月中旬)

- (上昇) 米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどから米国株式市場が上昇し、それを受けて国内株式市場も景気敏感株を中心に上昇したこと。
- (上昇) 1月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国株式市場が上昇したことなどをを受けて、国内株式市場が堅調に推移したこと。
- (上昇) 中国の3月製造業PMI(購買担当者景気指数)が改善したことや米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと。

(2019年4月下旬～期末)

- (下落) 国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。
- (下落) 米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、中国株式市場が下落したことや、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)において早期利下げ観測が強まったこと。

(上昇) G20サミット(20カ国・地域首脳会議)における米中貿易協議進展への期待が高まったこと。

○投資環境

・日本株式市場

米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどから米国株式市場が上昇し、それを受けて国内株式市場も景気敏感株を中心に上昇しました。国内企業の2018年10-12月期決算発表が総じて低調な結果となったことなどから利益確定の動きが強まったことや、中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたこと、英国のEU(欧州連合)離脱交渉への懸念などから軟調に推移する場面もありましたが、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場も上昇しました。大型連休に入りトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は下落しました。その後は、FOMC(米連邦公開市場委員会)において早期利下げ観測が強まったことや大阪で開催されたG20サミット(20カ国・地域首脳会議)における米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴として、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 株価が上昇したハマキョウレックス、伊藤忠テクノソリューションズ、親会社の売却報道を受けたTOBへの期待から上昇した日立化成、2019年3月期の配当金が減配となった奥村組、2020年3月期が減配見通しとなった三井製糖などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、その他金融業、卸売業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、輸送用機器など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が3.5%上昇したのに対し、基準価額は3.7%上昇しました。

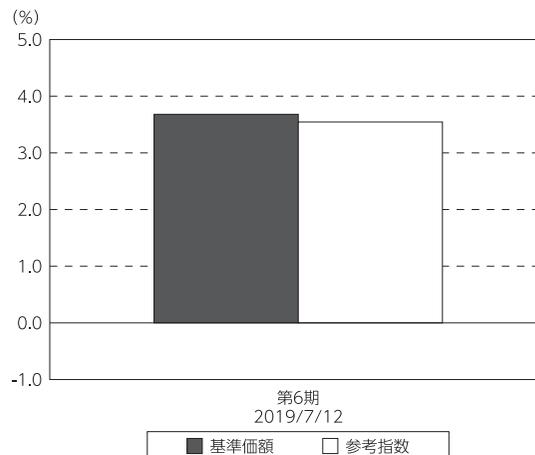
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している輸送用機器、医薬品、電気・ガス業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②保有した銘柄では、日立化成、ニホンフラッシュ、アルコニックスなどが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している電気機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。
- ②保有した銘柄では、品川リフラクトリーズ、東プレ、日本カーボンなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 6 期
	2019年1月16日～ 2019年7月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.073%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,166

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は内需、外需ともに楽観視できない状況となっています。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率(改定値)は前期比年率+2.2%となり前四半期より加速しましたが、個人消費や設備投資は前期比で減少しており、企業・家計の景況感も総じて低下傾向にあります。2019年度の設備投資計画は省力化投資などを中心に堅調な増加を示していますが、世界経済が予想以上に下押しする場合「先延ばし」となる可能性が高まります。一方で個人消費は今年10月の消費税率引き上げやポイント還元などの増税対応策による影響を受けますが、堅調な雇用・所得環境に支えられ急減速は回避されるとみています。10年国債利回りが日銀の許容する変動レンジの下限と見られる-0.2%に接近する中で開催された6月下旬の金融政策決定会合は「現状維持」の判断となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が強まり日銀への追加金融緩和期待も高まることで早ければ7月にも金融緩和について再度検討がなされる可能性はありますが、円高加速などが無い限り金利引き下げ等の単純な追加緩和の可能性は低いと思われます。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+0.6%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1月16日～2019年 7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.764	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.369)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.369)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.026)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	104	0.778	
期中の平均基準価額は、13,348円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

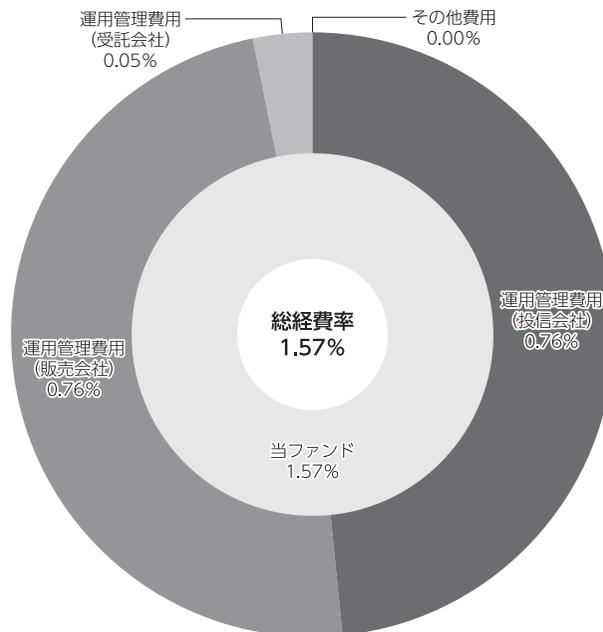
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月16日～2019年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 381	千円 611,467	千株 657	千円 1,037,284

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年1月16日～2019年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,648,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,523,395千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月16日～2019年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 21	% 3.4	百万円 611	百万円 165	% 15.9	百万円 1,037

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	321千円
うち利害関係人への支払額 (B)	44千円
(B) / (A)	13.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
日鉄鉱業	—	4.2	19,278
建設業 (15.2%)			
大林組	38.7	27.8	30,135
清水建設	39.1	30.8	27,596
奥村組	6.1	—	—
東鉄工業	6.9	5.7	17,328
大東建託	—	1.7	24,352
新日本建設	17.3	22.3	20,270
N I P P O	12.3	10.7	22,812
前田道路	9.6	6.7	15,624
住友林業	19.4	19.8	26,076
ライト工業	17.3	12.3	17,835
関電工	26	25.7	24,158
住友電設	15.2	12.9	23,271
協和エクシオ	12.2	8.6	22,841
九電工	6.3	7.3	24,710
三機工業	19.4	17.1	21,067
高砂熱学工業	13.4	11.6	20,671
大気社	6.4	—	—
レイズネクスト	24.8	14.8	17,538
食料品 (—%)			
日本製粉	10.2	—	—
三井製糖	10.2	—	—
繊維製品 (1.0%)			
日本毛織	—	28.4	24,140
化学 (7.5%)			
日本曹達	6.5	6.1	16,653
東ソー	—	22.8	34,200
大阪ソーダ	12	7.1	18,815
エア・ウォーター	15.3	11.8	21,110
カネカ	6.2	5.4	21,546
ダイセル	26.1	22.8	21,568
アイカ工業	3.8	—	—
宇部興産	—	14.1	31,146

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タキロンシーアイ	—	15.7	10,487
日立化成	16.1	—	—
日本化薬	12.8	—	—
医薬品 (2.2%)			
アステラス製薬	14.6	12.8	19,846
参天製薬	8.4	—	—
栄研化学	—	8	14,192
沢井製薬	3.7	3	18,420
ゼリア新薬工業	5.8	—	—
石油・石炭製品 (2.0%)			
出光興産	—	14.7	47,848
ガラス・土石製品 (4.0%)			
日本電気硝子	7.9	8.9	24,386
日本カーボン	—	9	37,260
品川リフラクトリーズ	9.8	10.7	31,725
非鉄金属 (2.2%)			
タツタ電線	56.4	42.3	21,996
アサヒホールディングス	—	12.6	28,753
金属製品 (2.0%)			
L I X I Lグループ	18.2	13.2	23,192
東プレ	11.6	14.2	24,353
機械 (2.1%)			
トーヨーカネツ	9.7	8	16,816
フジテック	19.5	12.7	17,894
マックス	14.4	9.1	14,514
電気機器 (5.1%)			
ダイヘン	10.8	5.5	16,582
ホーチキ	18.4	13.3	18,088
日本光電工業	4.6	6.5	19,461
シスメックス	3.3	2.9	21,761
フクダ電子	3.7	2.5	18,450
キヤノン	8	7.9	25,398
象印マホービン	18.9	—	—
輸送用機器 (3.0%)			
ユニプレス	14.7	16.1	28,690

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新明和工業	14.6	12.7	17,106
河西工業	—	28.5	23,541
精密機器 (0.7%)			
ナカニシ	7.4	7.4	15,295
その他製品 (2.2%)			
ニホンブラッシュ	13.7	6	17,088
ビジョン	—	4.8	19,200
タカラスタANDARD	9.3	8.6	14,998
電気・ガス業 (0.9%)			
東京瓦斯	8.5	7.9	21,219
大阪瓦斯	8	—	—
陸運業 (2.0%)			
西日本旅客鉄道	3	—	—
ハマキョウレックス	4.8	—	—
山九	4.2	2.8	16,156
センコーグループホールディングス	28.4	20.5	17,978
日立物流	5.5	3.5	12,040
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
日新	14.5	11.4	20,896
住友倉庫	16	12.5	17,575
情報・通信業 (3.5%)			
ヤフー	79.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	7.4	—	—
WOWOW	6.2	5.8	15,752
KDDI	14.1	11.7	33,649
NTTドコモ	11.5	12.4	32,426
SCSK	4.4	—	—
TKC	3.6	—	—
卸売業 (11.5%)			
アルフレッサ ホールディングス	6	5.6	15,528
アルコニックス	26.9	15.7	21,493
シップヘルスケアホールディングス	4.9	3.9	19,188
メディバルホールディングス	7.8	5.8	14,001
ドウシシャ	9.8	8.8	15,488
日本ライフライン	—	10	19,360
カメイ	17.8	22.4	26,409
スターゼン	7.1	4.6	19,872
阪和興業	14	11.3	33,900
伊藤忠エネクス	30.5	27.4	24,714
サンワテクノス	27.2	30.7	27,691

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日鉄物産	—	7	31,465
加藤産業	4.6	—	—
小売業 (6.9%)			
ユービーシー・マート	2.9	—	—
バルグループホールディングス	6.8	4.3	15,996
サーラコーポレーション	41.1	27.6	17,277
DCMホールディングス	22.5	22.5	24,390
日本調剤	4.2	3.8	12,749
サンマルクホールディングス	7.1	6.1	14,762
コーナン商事	9.7	9.9	23,492
ユナイテッドアローズ	4.2	3.7	12,154
ヨンドシーホールディングス	9.4	—	—
しまむら	3.2	—	—
ケーズホールディングス	22.2	23.5	24,628
アークス	7.4	7.4	16,835
銀行業 (3.6%)			
りそなホールディングス	57.5	57.5	26,542
千葉銀行	—	31	17,236
静岡銀行	23	25.4	20,878
山陰合同銀行	31.3	—	—
宮崎銀行	9.1	8	20,888
セブン銀行	52.6	—	—
京葉銀行	35.6	—	—
保険業 (1.3%)			
東京海上ホールディングス	6.6	5.3	29,839
その他金融業 (11.4%)			
クレディセゾン	27.2	27	35,640
芙蓉総合リース	4.9	4.5	28,305
興銀リース	13.5	9.2	24,922
東京センチュリー	5.2	4.9	22,638
リコーリース	7.5	7.1	23,820
イオンフィナンシャルサービス	13.2	13	22,906
ジャックス	14.9	12.9	28,844
オリックス	—	25.3	41,795
三菱UFJリース	60.5	53.1	31,275
NECキャピタルソリューション	—	4.2	8,290
不動産業 (4.0%)			
三栄建築設計	21.6	15.8	25,738
プレサンスコーポレーション	23.2	21.2	33,856
ダイビル	12	14.1	14,960

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スターツコーポレーション	12	7.5	19,920	
サービス業 (3.3%)				
ツクイ	—	27	14,256	
みらかホールディングス	6.3	5.7	14,375	
ビー・エム・エル	5.2	4.6	14,145	
カナモト	6.4	6.9	19,416	
日本管財	9.4	—	—	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千株	千円
トーカイ		5.4	6.1	14,023	
セコム		1.7	—	—	
合 計	株数・金額	1,699	1,423	2,345,699	
	銘柄数<比率>	115	107	<99.3%>	

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,345,699	% 97.9
コール・ローン等、その他	51,007	2.1
投資信託財産総額	2,396,706	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,396,706,049
コール・ローン等	48,010,349
株式(評価額)	2,345,699,300
未収配当金	2,996,400
(B) 負債	34,158,648
未払金	3,456,222
未払収益分配金	1,737,592
未払解約金	9,073,217
未払信託報酬	19,850,503
未払利息	102
その他未払費用	41,012
(C) 純資産総額(A-B)	2,362,547,401
元本	1,737,592,801
次期繰越損益金	624,954,600
(D) 受益権総口数	1,737,592,801口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,597円

(注) 期首元本額は2,080,849,261円、期中追加設定元本額は12,267,615円、期中一部解約元本額は355,524,075円、1口当たり純資産額は1.3597円です。

○損益の状況 (2019年1月16日～2019年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,335,869
受取配当金	42,347,473
受取利息	△ 7
その他収益金	672
支払利息	△ 12,269
(B) 有価証券売買損益	60,151,098
売買益	177,418,863
売買損	△117,267,765
(C) 信託報酬等	△ 19,891,515
(D) 当期損益金(A+B+C)	82,595,452
(E) 前期繰越損益金	186,230,769
(F) 追加信託差損益金	357,865,971
(配当等相当額)	(293,591,321)
(売買損益相当額)	(64,274,650)
(G) 計(D+E+F)	626,692,192
(H) 収益分配金	△ 1,737,592
次期繰越損益金(G+H)	624,954,600
追加信託差損益金	357,865,971
(配当等相当額)	(293,591,321)
(売買損益相当額)	(64,274,650)
分配準備積立金	604,215,433
繰越損益金	△337,126,804

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年1月16日～2019年7月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年1月16日～ 2019年7月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	34,118,684円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	293,591,321円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	571,834,341円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	899,544,346円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,176円
g. 分配金	1,737,592円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。